

中国進出日系企業の産業財市場における営業マネジメント



1992年株式会社ジック入社。2001年株式会社トランセージェント設立。2006年上海に中国法人を設立し、主に日系企業を中心にBtoB営業・マーケティング強化のためのHRM支援事業を行っている。著書に「心理戦に負けない極意」(共著、PHP研究所)、論文に「中国進出日系企業の産業財市場における顧客インターフェイスの研究」(立教大学大学院MBAプログラム 2011年度優秀論文賞受賞)

(株)トランスエージェント
代表取締役
安藤雅旺
Masaaki Ando

中国市場開拓において求められる
営業マネジメントは一律ではなく、
その企業の目指すべき方向性や戦略
によって、当然変わってきます。こ
れまで数多くの日系企業の経営トツ
。上行線一網を二つの口で、垂らす

産業財市場の中国市場開拓に携わる
日系企業を中国ビジネス進化モデル
(図①)として分類し、まとめまし
た。今回はこの中国ビジネス進化モ
デルに従って説明していきます。

顧客が特定の日系企業であり、日本本社の取引の延長線上でのビジネスフォローが主目的の企業群です。自らビジネスを創り出さなければならないという意識は低く、受け身ではないと見られます。

係性の深さ、品質に対する信頼などが強みであり、仕事のコアとなる部分は、日本本社や日本人駐在員が中心となつて行う点が特徴です。中国人社員への権限委譲がなされていないために、中国人の育成やモチベーション向上が課題となつています。

もすると中国人社員を指示待ち人材にしてしまう恐れがあるため、いかに主体性を持たせるかも重要な課題です。また、ビジネス全体に守りの側面が強く、堅実である反面大きな発展性が望めないため、優秀な中国人社員の採用やリテンションを保ち難い点も大きな課題です。

営業スタイルは、直販で特定顧客へのルート営業が中心です。中国人営業担当者に求められるのは、顧客の要求をしつかり聞き出す力と日本語力になります。顧客がQCDSSに関して何を求めているかをしつかり把握し、顧客の期待に応える能力が求められます。新規案件は基本的に本社からの案件が中心であり、まずは日本人が対応するため、中国関係重視型営業についてはその必要性は低く、図に示した通り、「回避」の選択が中心となります。

「シフトビジネス型」はさらに、現在の固定顧客のフォローを中心でよいと考える「既存顧客維持グループ」と、新たな顧客開拓を中国で独自にしていく経営意思を持つ「新規顧客開拓グループ」に分かれます。「新規顧客開拓グループ」の戦略として新規顧客開拓先を日系企業とするの

か、中国企業とするのか、両方とするのかによつても強化ポイントは変わつてきますが、いざれにしても守りの営業から攻めの営業への転換が最初に着手すべきポイントとなります。

中国日系市場開拓型

②の「中国日系市場開拓型」は、顧客が不特定の日系企業中心であり、中国において日系企業の顧客開拓を積極的に行つてゐる企業群です。顧客対象が日系企業のため、中国人社員には日本語力を求め、仕事や営業についても日本の手法を中心にしているケースが多く見られます。日本式の営業の手法を教え、段階的に中國人社員に仕事を任せていくスタイルとなります。

「シフトビジネス型」と大きく異なる点は、中国人社員への権限委譲が進んでいる点です。中国市场での開拓においては顧客が日系企業といえども日本人主導では物理的にも限界があり、中国人主導の体制を作ることが求められます。

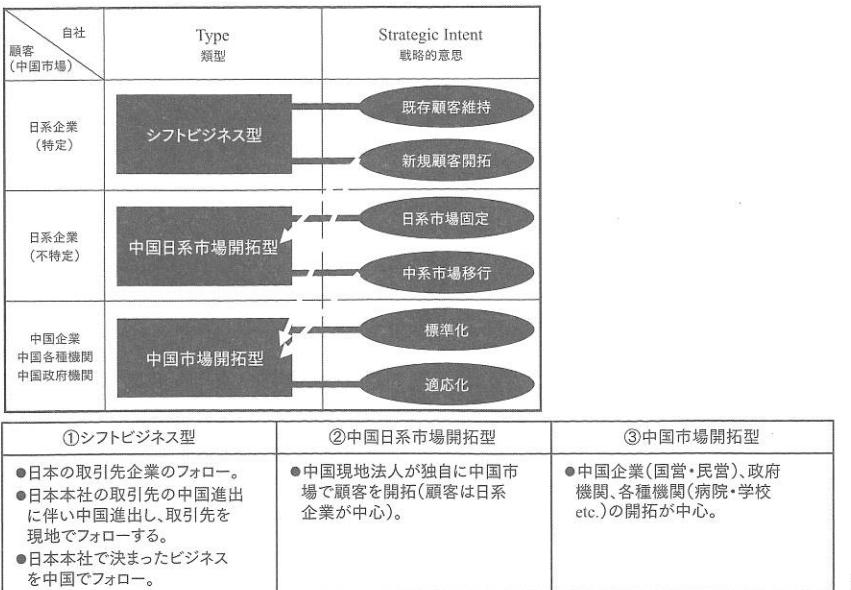
営業スタイルに関しては、日本式のソリューション営業を重視する営業スタイルが中心です。日本語力や日本の文化について造詣の深い人

「ループ」は、中国企業開拓のためのノウハウ、人脈を構築し、中国人主導の経営スタイルに変革することが求められます。

③の「中国市场開拓型」は、顧客は中国企業（国営・民営）、中国各機関（病院・学校など）、中国政府機関が中心であり、中国での新規市場開拓をミッションとした企業群です。中国市场拡大とともに、成長を求められている企業群です。コンペティターが日系企業だけではなく欧米企業、中国企業、韓国企業、台湾企業など世界中のプレイヤーであることその特徴です。

このタイプが「シフトビジネス型」や「日系市場開拓型」と大きく違う点は、経営面での中国市場への適応を大きく求められる点であります。そのため日本人主導では限界があり、経営の現地化を進め、中国人の力をより引き出す経営スタイルが求められます。

営業スタイルは中国関係重視型営業の必要性が高まり、中国関係重視型営業を自社で取り込む形の「共生」対応か、中国代理商に任せた「ア



図① 中国ビジネス進化モデル

限界があり、売り上げがある一定の水準に達すると、その後の伸びが難しくなる点が課題として挙げられます。また日系企業全体が低迷した場合は、その影響を大きく受けけるリスクもあります。

「中国日系市場開拓型」はさらに、顧客対象を日系企業のみとしている「日系市場固定グループ」と、日系企業から中国企業へ移行することを志向する「中系市場移行グループ」に分かれます。「中系市場移行グ

営業スタイルは中国関係重視型営業の必要性が高まり、中国関係重視型営業を自社で取り込む形の「共生」対応か、中国代理商に任せた「ア

経営の現地化を進め、中国人の力をより引き出す経営スタイルが求められます。

次号ではまとめとして、この「中国市場開拓型」の二つのグループを中心、中国市場開拓について詳しく解説します。

この「中国市場開拓型」は、さらに日本本社と同じ製品・サービスを提供している企業群「中国市場開拓型・標準化グループ」と、中國市場に適応した製品・サービスを開発し提供している企業群「中国市場開拓型・適応化グループ」に分かれます。

ウトソーシング」対応のいずれかが
必要となります。

中国市場を開拓するために必要と
されるさまざまな適応策は、場合に
よつて日本本社との認識の違いを浮
き彫りにする形となり、本社との間
にコンフリクトを生じさせることも
あります。コンプライアンス遵守と
売り上げ拡大の狭間の中で、現地法
人の経営層がダブルバインドの状況
下に陥るケースもあり、現地の総經
理の経営者としての力量がより問わ
れる経営スタイルといえます。